

ウェーブ

時評



「外交軽視」風潮の反転を

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

3月1日から2日間インドで行われたG20外相会合は米・中・ロリテイーありと判断したのだろ
の外相がそろい、ウクライナ問題
や中ロ連携、米中対立といった重
要課題を巡る外交が展開された。
「民主主義国対新興国・途上国（グ
ローバルサウス）」の対立が言わ
れる中、グローバルサウス諸国を
幅広く含むG20はますます重要と
なっている。しかし日本の外相は
G7の議長国という立場にありな
がら、参議院の予算審議のため欠
席した。国会で外相にはわずか1
分にも満たぬ答弁機会しかなかっ
た。なぜこうなったかは推測の域
を出ないが、首相・外相など政府
首脳も自民党幹部も全閣僚が出席

するという国会の慣習にプライオ
リテイーありと判断したのだろ
う。林外相が訪ロし、訪中するの
は難しい情勢だし、一方、G7議
長国外相として役割を果たす重要
性は認識されていたはずだ。前広
に国会審議との日程調整をしよう
と思えばできたはずにもかかわら
ず、このような結果となったのは、
近年顕著な内政重視、外交軽視の
風潮があるからではないか。例え
ば防衛費を巡る議論においても、
それがにじみ出ている。

は異論があるまい。ウクライナに
対するロシアの侵略があり、欧州
諸国が一斉に国防予算の増額を図
る中、「今日のウクライナは明日の
台湾」という掛け声の下、岸田
総理は5年で43兆円、現在のGD
P比1%の予算を2%にする方針
を決定した。確かに東アジアの脅
威はロシアにとどまらず、中国や
北朝鮮といった核を持つとされる
諸国が存在し、欧州よりも脅威は
複雑であり、深刻であると言える
かもしれない。しかし核を持たな
い日本は日米安保体制に依存せざるを得ない。日本が「反撃能力」
を取得したからといって中国、北
朝鮮、ロシアに対しての抑止力と

なるとは到底考えられない。これ
ら諸国に対する抑止力は日米安保
体制の存在にあり、米国が「矛（ほ
こ）」の役割を果たすことによっ
て生まれるものである。そのよう
な日米安保体制の信頼性を増すた
め日本も防衛力の拡充を図るべき
である、というのは良くわかる。
しかし、GDP比2%に倍増する
との目標は中長期的には適切であ
るとしても、この財政難の中、5
年で目標達成というのは急速過ぎ
る。歳出の中で防衛費とほぼ同じ
比率にある文教・科学振興にも十
分な予算措置を講じ、国力を上げ
るためのプライオリティーを精査
していく必要がある。

さらに安全保障環境を改善して
いくための外交の役割に焦点を当
てるべきなのであろう。日本がこ
の面で役割を果たすことが日米関
係にも大きく資する。ところが、
過去10年あまり欧米や豪・印など
のクアッド諸国との「友人」との
外交は活発であるが、今後一層の
脅威となっていく事も予想される
中国・北朝鮮・ロシアなどの諸国
については外交がほとんど見えな
い。防衛能力を向上させ、反撃能
力を充実させたとしても、それは
あくまで「守り」であり、そうい
う装備が実際に使用されることは
戦争を意味する。戦争にさせない
ために防衛装備を充実させること
に一定の意味はもちろんあるが、
本来より重要であるのは日常的な
外交であるべきだ。外交の本旨は
潜在的な敵対国との関係を管理す
ることにある。外交活発化の必要
性が「防衛力の飛躍的拡大」の陰
に隠れることは許されない。